

新たな地域コミュニティと「新しい公共」

平成22年4月28日
第6回「新しい公共」円卓会議
横石知二委員提出資料
平成22年4月28日



自治会活動（地域コミュニティ）の現状と課題

- 多くの人々は自治会活動の中で「居場所と出番」をつくらせている
- 自治会は、住民の会費と結い（相互扶助）の精神で成り立っている
- 自治会は、我が国最大の中核的ボランティア組織として機能（地域住民を網羅的にカバーしている）
- 自治会は、住民が安全に、安心して、楽しく、豊かに生活するための地縁組織として幅広い活動をしている
- 自治会は、地域の各種団体と連携して活動している
- 自治会は、行政関連組織と連携し、様々な活動をしている

自治会活動の課題

- ① 加入者の減少 —— 連帯感と相互扶助精神の希薄化で加入者減少
- ② 役員の負担増加 —— 行事や活動の多様化で役員負担が増加
- ③ 集落環境悪化 —— 人口減少、廃屋や遊休地増加で集落環境悪化
- ④ 行政負担削減 —— 行政からの負担削減で、活動資金が不足
- ⑤ 市町村合併 —— 市町村合併で、住民の声が届きにくい
- ⑥ 活動の低下 —— 上記のような理由で活動が低下
- ⑦ ニーズの多様化 —— 高齢者介護や子育てなどニーズの多様化
- ⑧ 専門組織と軋轢 —— 地域のNPO団体等専門組織との軋轢が生じる
- ⑨ 雇用環境の悪化 —— 雇用環境悪化で、遠方地域への通勤就労者が増加

自治会がなくなると

膨大な行政予算が必要になる

※大都市部では、側溝掃除、除草、植栽、助け合い、防犯、防災など全て行政が行っている
地域コミュニティでの「居場所」と「出番」もなくなる

解決策

自治会活動の活性化

- 地域住民を網羅する地縁組織は必要
- 他の機能組織との役割分担
- 役員負担を軽減
- 定年退職者など運営人材を育成
- ボランティア意識の高揚
- 一部事業の収益事業化

地域コミュニティ組織の見直し

- ・ 各種の地域コミュニティ組織の見直し
- ・ 既存の類似事業を再検討する

地域コミュニティの連携

- ・ 各種機能組織が役割分担して活動
- ・ 多様な活動組織が連携する

自治会も含めた地域コミュニティ組織の見直し、連携による新たな地域コミュニティづくり = **新しい公共**

新たな地域コミュニティと「新しい公共」

多様な地域コミュニティ組織

- 自治会（町内会・町会含む）・女性会・老人会・PTA・子ども会・消防団・NPO
- まちづくり団体・ボランティア団体・部農会・趣味の会 他（自治会単位で存在）
- 商工会議所・商工会・商店街組合・公益法人・社会福祉協議会・社会福祉法人
- ライオンズクラブ・ボランティア団体・ボーイスカウト・体育協会・三セク・地域企業 他（広域で存在）

地域には多様なコミュニティ組織がある

新しい公共

「新しい公共」とは、人を支えるという役割を、「官」と言われる人たちが担うのではなく、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉などに地域でかかわっておられる方々一人ひとりにも参加していただき、それを社会全体として応援しようという新しい価値観です。（鳩山首相所信表明演説）
意識的、自発的にテーマを定め、生活現場から立ち上げるという『自立・自発性』『市民性』が必要。

地域コミュニティ中核組織を設置

地域の中で居場所と出番をつくる目的を共有する多様なコミュニティ組織が連携して設置

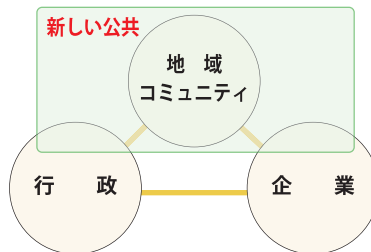
地域中核組織

- ① 地域の多様な組織が連携して設置
- ② 各種組織が連携し、総合的に、効果的に活動する
- ③ 自治会等の組織が兼務しても良い
- ④ 個別組織の行事、業務の共同化
- ⑤ 行政や外部組織との調整等を行う
- ⑥ 一部活動を社会起業化

社会起業（コミュニティビジネス）

- 新たな社会起業の育成
- 地域の機能組織として設置促進
- 各種組織の法人化促進
- 社会起業家（人材）の育成
- 社会起業で雇用促進

新しい公共



新しい公共推進の具体的な方策

- ① 全国的な指針づくりと提案
- ② 住民参加の義務化
- ③ マネージメント人材の育成
- ④ 地域中核組織ネットワーク
- ⑤ 社会起業のための人材養成

多様な地域コミュニティで国民の居場所と出番づくり

コミュニティの中に自分の居場所があり、他人の役に立つことに喜びを見いだすことが重要